

2000年海外事業活動基本調査概要（要旨）

《今回調査のポイント》

1999年度の新規設立現地法人数は、製造業を中心に4年連続の減少。親会社規模別では中堅・中小比率が前年度と比べ微増となったが、1993年度をピークに依然低下傾向で推移。一方、現地法人撤退数は製造業で大幅減少したことから4年ぶりに減少。親会社規模別では中堅・中小比率が低下傾向にあり、海外拠点の再編統合の動きは大企業が中心。

現地法人の業績に目を転じると、売上高は非製造業を中心に前年度と比べ5.8%の減少。欧米での減少が大きく寄与。2000年度は一転、すべての地域で増加を見込んでいる。なお、アジアは1998年度における経済情勢からの回復を反映した形となり同9.6%の増加。

海外生産比率（12.9%）は前年度（13.1%）よりわずかに低下となったが、2000年度においては14.5%まで上昇する見込み。

経常利益額は製造業、非製造業ともに増加となったことから全産業では3年ぶりの増加。1998年度の経済情勢から回復したアジアと好調な北米の影響が大きい。

設備投資状況は、2年連続の減少となり、94年度以降続いた拡大傾向から97年度をピークに縮小傾向が続いている。地域別にみると、北米及びアジアで2年連続の減少、ヨーロッパでも5年振りに減少に転じる等すべての地域で減少。しかし、2000年度においては、アジア、ヨーロッパを中心に10.2%程度の増加となる見込み。

現地法人への中間財の輸出額（13.4兆円）は、依然として逆輸入額（4.9兆円）を上回っている。中間財の輸出額、逆輸入額の我が国の総輸出額、総輸入額に占める割合は、前年度は減少したものの、総じて上昇傾向にあり、生産機能の海外シフトがうかがえる。

以上のように、前年度低調に推移した現地法人における事業活動は、1999年度において収益が増加となるなど、一部回復に転じた。依然として大企業を中心に海外拠点の再編統合の動きは続くものと思われるが、2000年度においては売上高、設備投資額などの増加を見込んでいる。

2001年5月

経 済 産 業 省

経済産業政策局調査統計部企業統計室

貿易経済協力局貿易振興課

【調査の概要】

1．調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施の基礎資料を得ることを目的とする。

2．調査の対象

2000（平成12）年3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下「本社企業」という。）を対象とした。

本調査においては、海外子会社とは日本側出資比率が10%以上の外国法人をさし、海外孫会社とは日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をさしている。海外子会社と海外孫会社を総称して「現地法人」と呼ぶ。

3．調査方法

本社企業に調査票（本社企業調査票及び現地法人調査票）を配布し、調査対象企業の自計申告により実施したメール調査。

4．調査時点

2000（平成12）年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における1999（平成11）年度及び1999（平成11）年度末の実績について、2000（平成12）年6月1日に調査を実施した。

【利用上の注意】

1．円換算

通貨単位は原則として百万円。

現地法人の集計項目の通貨換算に当たっては、99年度の期中平均レート（113.91円／米ドル、IFS）によった。前年度（130.91円）に比べ、為替変動の影響が円・ドルベースで13.0%（ $113.91/130.91 \times 100 - 100$ ）の円高となっている分だけ1999年度の円換算評価額が見かけ上、前年度よりも減少する結果になる点に注意する必要がある。他の通貨については、「地域分類、国分類、国別通貨換算表」を参照。

2．地域定義

特に断りのない限り、本調査においては、

NIEs3とは「シンガポール、台湾、韓国」の3カ国（地域）で構成される地域をさし、ASEAN4とは「マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン」の4カ国で構成される地域をさす。

なお、前回調査より「香港」は「中国」に含めて集計している。

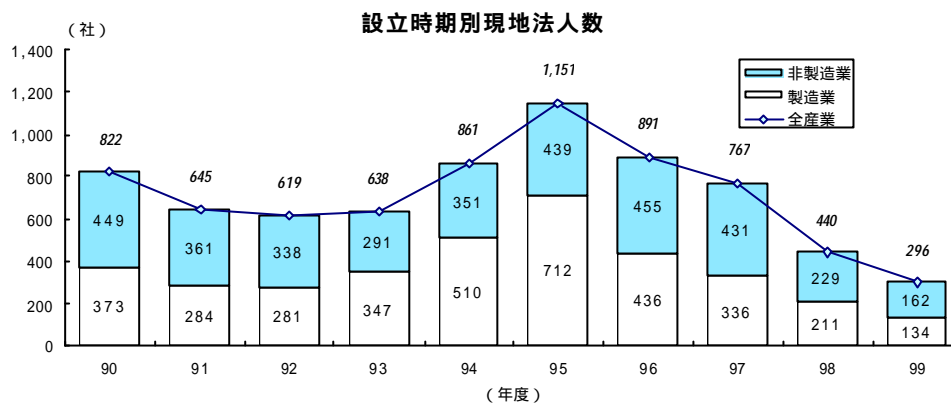
また、国とあるのは、地域を含む場合がある

3．調査結果に対する留意点

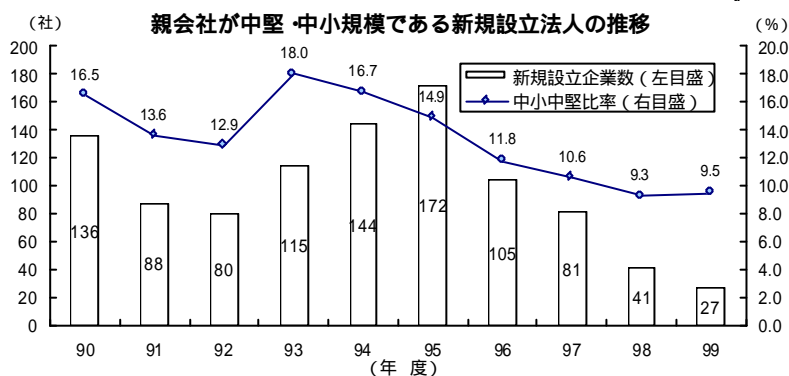
毎回の調査結果を前回の調査結果と比較する場合には、回答率及び調査対象数の違いに留意する必要がある。

1. 海外現地法人の設立等進出状況

- (1) 1999年度の新規設立現地法人数は、製造業（前年度比77社減）、非製造業（同67社減）ともに減少したことから、全産業で296社（同144社減）と4年連続の減少となった。業種別にみると、電気機械（同33社減）、輸送機械（同12社減）、商業（同34社減）等の主要業種は減少傾向で推移している。

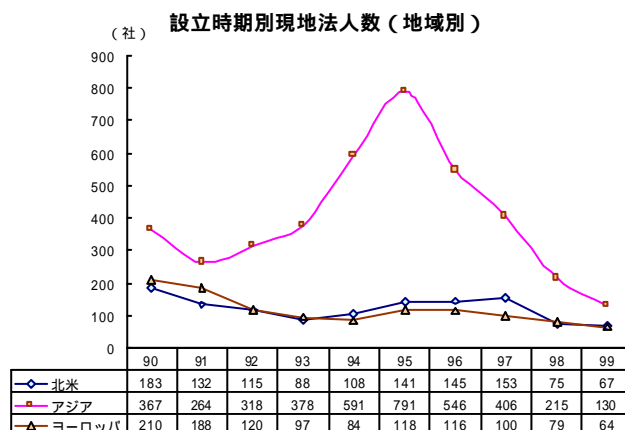


- (2) 親会社規模別にみると、親企業が中堅・中小規模である現地法人の進出割合は、9.5%と前年度比0.2ポイントの上昇となったが、1993年度をピークに低下傾向にある。



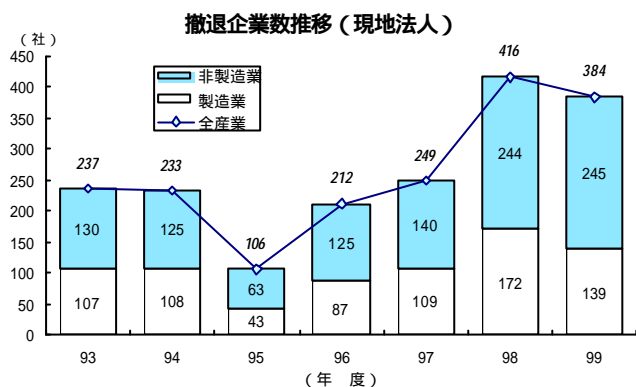
(注) 中小中堅比率 = (本社企業が中小中堅企業である新規設立現地法人数) / (新規設立現地法人総数) × 100
 なお、上記比率については、資本金について無効回答であった企業を除いて算出。

- (3) 地域別では、北米（67社、前年度比8社減）、アジア（130社、同85社減）、ヨーロッパ（64社、同15社減）の3地域いずれも前年度水準を下回った。なかでも、アジアは1995年度をピークに4年連続で大幅な減少となっている。

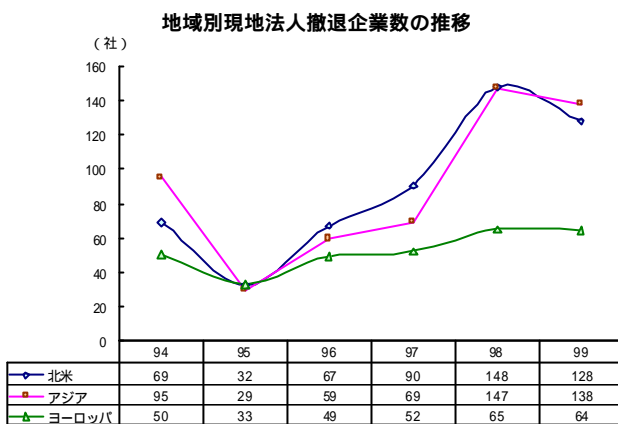


2. 海外現地法人の撤退状況

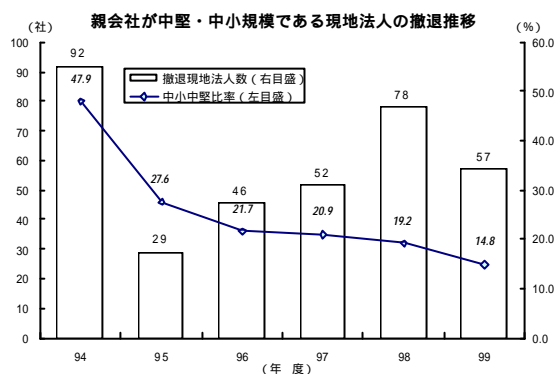
- (1) 1999年度における進出先からの撤退現地法人数は、非製造業（245社、前年度比1社増）が前年並みとなったものの、製造業（139社、同33社減）が減少したことから、全産業では384社（同32社減）と4年ぶりに減少に転じた。また、地域別にみると北米（128社、同20社減）、アジア（138社、同9社減）、ヨーロッパ（64社、同1社減）のいずれも撤退現地法人数が減少している。撤退比率は、北米が4.2%と他地域と比較して高くなっているが、アジアについては、2.0%と全地域平均（2.8%）を下回っている。



（注）95年度以前の撤退企業には当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

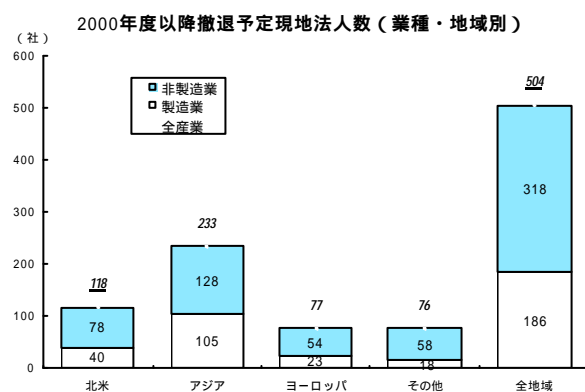


- (2) 親会社規模別にみると、親会社が中堅・中小規模である現地法人の撤退数は57社（前年度比21社減）となった。撤退法人総数に対する割合は14.8%（同4.4ポイント低下）と5年連続の低下となり、大企業を中心に現地法人の整理統合の動きが加速していることがうかがわれる。



- (3) 撤退理由は、全体としては「需要の見誤り」が最も多い。地域別にみると、北米では「短期事業目的終了」、中国では「現地パートナーとの対立」、ASEAN4では「為替変動」、NIEs3では現地企業あるいは第三国企業との「競争激化」といった回答比率が他地域と比較して高くなっており、地域間で撤退・休眠理由の相違がみられる。

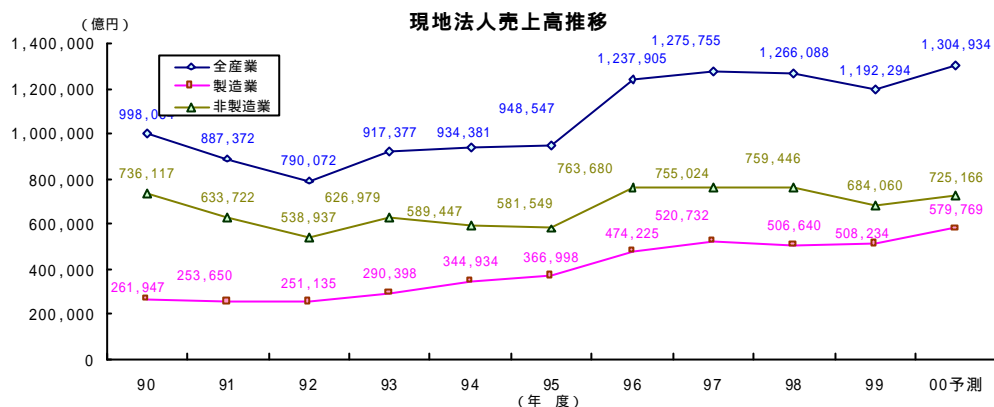
- (4) 2000年度以降に撤退を予定している現地法人数は504社となり、今後も非製造業を中心に海外拠点の整理・再編の動きが続くものと思われる。



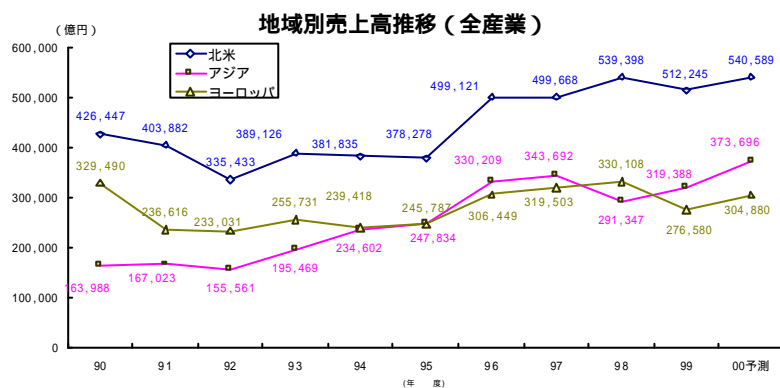
3. 海外現地法人の事業活動状況

(1) 売上高の状況

1999年度の現地法人売上高は、製造業（50兆8234億円）が前年度と比べ0.3%の増加となったものの、非製造業（68兆4060億円）が同9.9%減となったことから、全産業では119兆2294億円と同5.8%減少した。

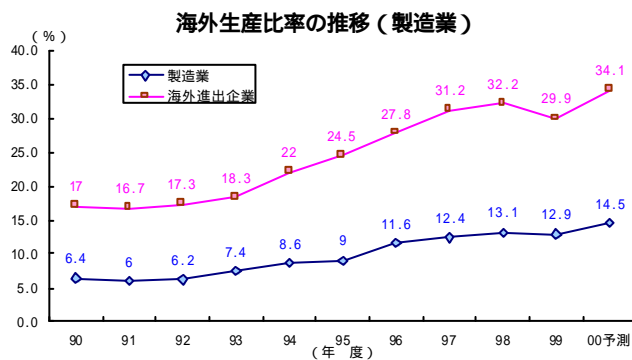


地域別にみると、北米（51兆2245億円、前年度比5.0%減）及びヨーロッパ（27兆6580億円、同16.2%減）で前年度と比べて減少した。一方、アジア（31兆9388億円、同9.6%増）では製造業、非製造業ともに増加となった。



2000年度予測では、製造業（前年度比14.1%増）、非製造業（同6.0%増）とともに増加を見込んでいることから、全産業で同9.4%の増加を予測しており、地域別でも北米（同5.5%増）、アジア（同17.0%増）、ヨーロッパ（同10.2%増）ともに増加する見込みである。

海外生産比率（製造業）は12.9%（前年度比0.2ポイント低下）となった。業種別にみると輸送機械が30.6%、電気機械が21.4%となっている。2000年度予測では14.5%まで上昇する見込みである。



（注）海外生産比率＝現地法人売上高／国内法人売上高×100

海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人売上高／本社企業売上高×100

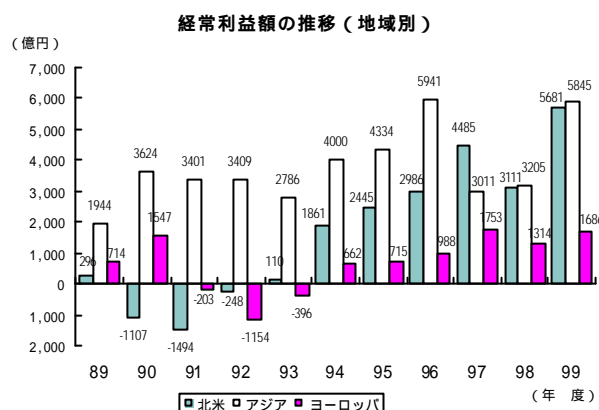
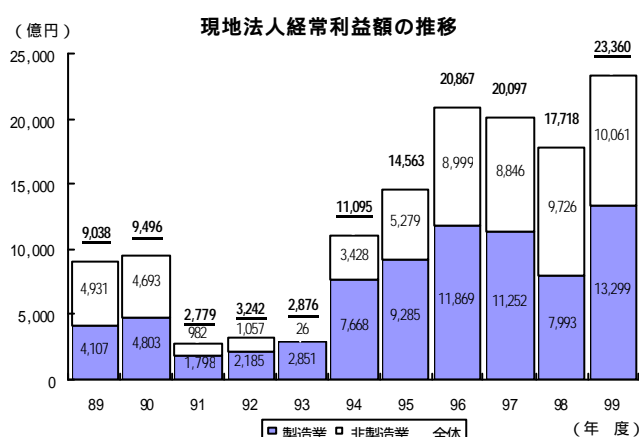
（出典）国内法人：法人企業統計

(2) 収益の状況

1999年度の現地法人経常利益額は、製造業（1兆3299億円）が前年度比66.4%増、非製造業（1兆61億円）が同3.4%増と、ともに増加となったことから、全産業（2兆3360億円）では同31.8%増の増益となった。

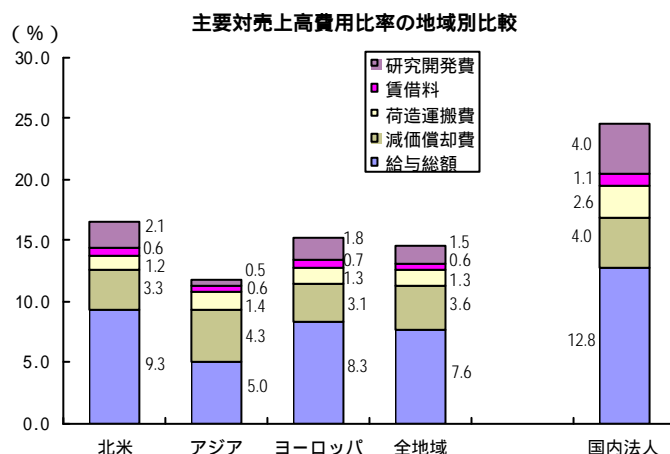
製造業について地域別にみると、欧米アジアの3地域ともに増加した。なかでも北米（5681億円、同82.6%）と、1997、98年度にわたり低迷してきたアジア（5845億円、前年度比82.4%増）の急回復の寄与が大きい。アジアの増加は、中国（前年度比776.4%増）、韓国（同144.4%増）、マレーシア（同165.9%増）等が寄与したことによる。

同様に売上高経常利益率をみると、アジア（4.0%）、北米（3.3%）、ヨーロッパ（2.2%）と3地域とも前年度に比べ上昇したことから、全地域では3.2%と、前年度1.9%から回復し、国内法人（製造業）の水準（2.9%）を上回る結果となった。



(3) 費用と利益処分の状況

製造業の現地法人における売上高費用比率を国内法人と比較すると、給与総額においてもっとも差が大きかった（国内法人とのポイント差 5.2ポイント）。特にアジアの人件費比率が低く、国内法人の約4割となっている。次いで差が大きい研究開発費（同 2.5ポイント）は、最も高い北米でも国内法人の半分程度と研究開発活動は依然国内が中心となっている。

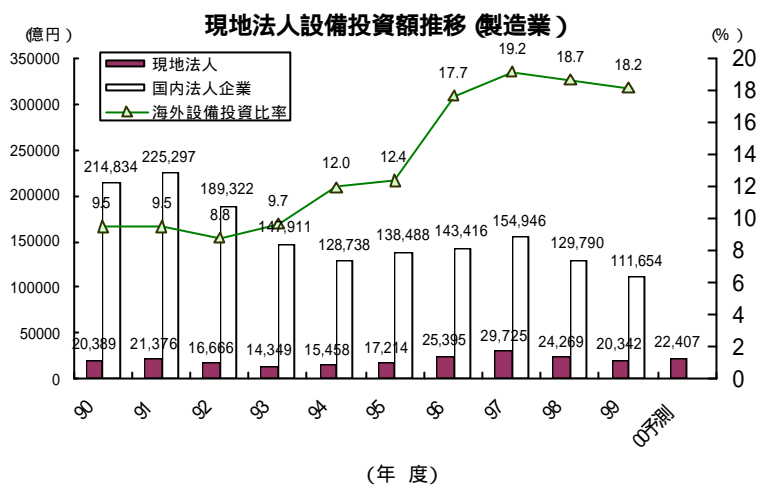


（注）国内法人の対売上高研究開発費比率は、研究開発費報告企業の売上高により算出。
（出典）国内法人：平成12年企業活動基本調査速報（平成11年度実績）（経済産業省）

現地法人の当期内部留保額は7218億円で前年度に比べ大幅に増加した。地域別にみると北米（前年度比25.3%増）、ヨーロッパ（同109.6%増）で増加となった他、前年度取崩したアジアが大幅な増加となっている。

(4) 設備投資の状況

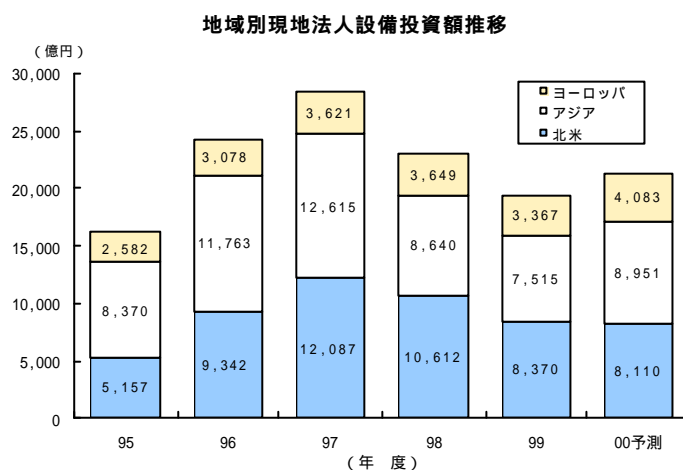
1999年の製造業における現地法人の設備投資額（2兆342億円）は、前年度比16.2%減と2年連続の減少となった。また、海外設備投資比率は18.2%と同0.5ポイントの低下となった。



(注) 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / 国内設備投資額 × 100

(出典) 国内法人：法人企業統計（財務省）

地域別にみると、北米（8370億円、前年度比21.1%減）及びアジア（7515億円、同13.0%減）が2年連続の減少、ヨーロッパ（3367億円、同7.7%減）は5年ぶりの減少となった。



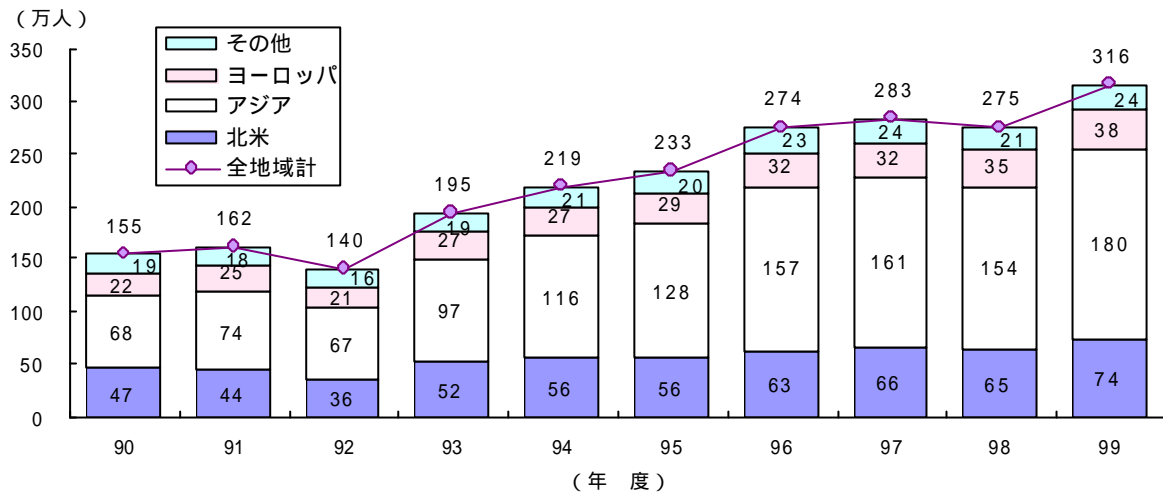
2000年度予測では、北米が減少となる一方で、アジア及びヨーロッパで増加が見込まれることから、全体では2兆2407億円と前年度比10.2%の増加となる見込み。

(5) 雇用の状況

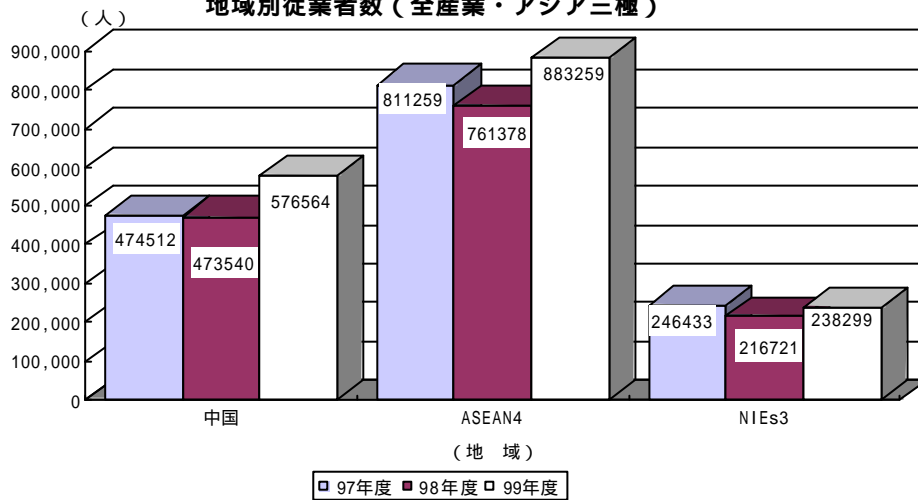
1999年度現地法人従業員数は、製造業（258万人、前年度比16.1%増）、非製造業（58万人、同10.2%増）ともに2桁の増加となったことから、全体（316万人、同15.0%増）では前年度の減少から増加に転じた。

地域別にみると、北米（前年度比14.8%増）、アジア（同16.7%増）、ヨーロッパ（同8.6%増）と全地域で増加となった。特に全体の約6割を占めるアジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3と1998年度に落ち込みがみられたすべての地域で増加となった。

地域別現地法人従業員数推移(全産業)



地域別従業員数(全産業・アジア三極)



(6) 企業戦略と海外事業経営管理(アンケート調査結果から)

現地法人における生産機能は、45.8%が一貫生産、31.8%が日本との工程間分業を実施している。将来展望では、全地域で技術水準が日本と同程度以上に向上すると見込まれる。

現地法人の1社平均研究開発費は1億2300万円と増加傾向で推移している。地域別1社平均ではアジア(2100万円)に比べて、欧米(ヨーロッパ2億4100万円、北米3億7100万円)、とりわけ北米の額が大きい。

将来の経営計画をみると、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した企業は全産業の約60%を占めており、また、「事業の多角化を図る」とした企業は5%強となった。

4. 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

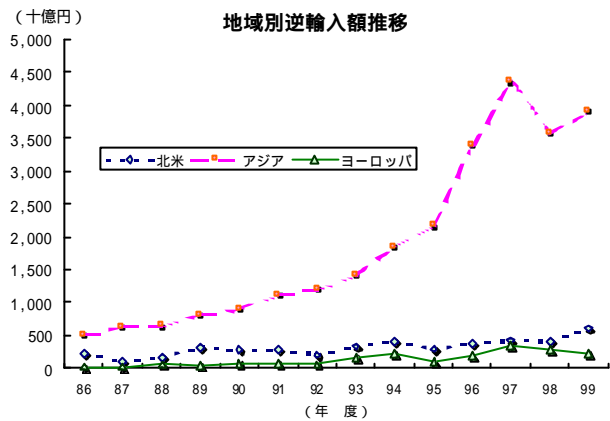
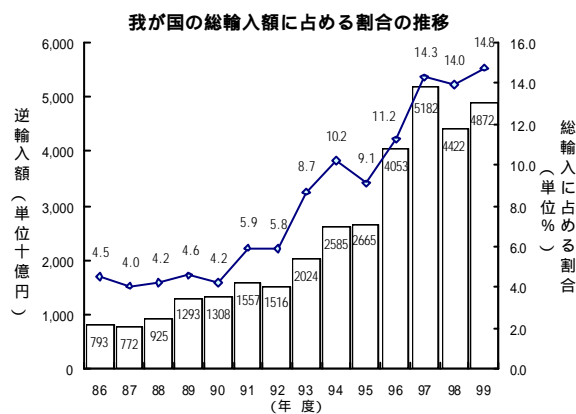
(1) 製造業現地法人の販売調達状況

1999年度の販売状況を地域別にみると、欧米地域においては消費地生産という傾向に変化はみられない。一方、アジアでは、日本への輸出金額が10年前の約5倍に増加している。また、売上全体に占めるシェアも8ポイント近く上昇しており、日本への販売比率は増大している。

中間財の調達状況をみると、各地域とも現地若しくは同一域内からの調達比率が5割を超えており、10年前と比べ北米、アジアで上昇、ヨーロッパで横ばいとなっている。日本からの調達比率は10年前と比べると各地域とも低下している。

(2) 製造業現地法人と我が国との輸出入

1993年度から増加傾向に推移してきた製造業現地法人からの日本向け輸出（＝逆輸入）は1998年度には減少したものの、1999年度には再び増加となった。また、我が国総輸入額に占める割合（14.8％）も10年前の3倍以上と上昇してきており、生産機能が海外へシフトしていることがうかがえる。なお、逆輸入の8割以上がアジアからのものとなっている。



1999年度の製造業現地法人への中間財輸出額（13兆3594億円）は前年度比5.4％増加し、総輸出額に占める割合（28.6％）も1986年以降最高となった。地域別にみると、中間財輸出額は北米向け、アジア向け、ヨーロッパ向けがともに前年度に比べ増加となった。

